「申請の手引き」

(令和6年度 福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金)

福岡市

(担当課:福岡市環境局脱炭素事業推進課)

令和6年4月作成

目 次

1	申請受付期間		•••P1
2	問い合わせ窓口・申請書	提出先	•••P1
3	補助対象設備、補助対象	設備の要件	•••P1
4	補助対象経費、補助金交	で付額、補助回数の制限	 ₽3
5	補助対象者		 ₽3
6	補助金の交付要件		⋯ P5
7	財産の管理		⋯ P5
8	申請手続きの流れ		•••P6
	 補助金交付対象申請 審查 通知 補助金交付請求 審查 通知 有数 一次 	P7 P8 P8 P9 P9 P9	
9	申請書類の留意事項		₽10
10)申請書類の記載例		₽13
11	補助金の取下げ・計画領	変更・計画中止	⋯ P23

<はじめに>

申請にあたっては、「本手引き」、「令和6年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付要綱」(以下「要綱」という。)及び「様式」の記載例をよくご確認ください。

なお、申請の手引きに記載している事項や申請手続きに関する具体的な運用については、事業開始後であっても変更する場合があります。

変更がある場合は、市ホームページへ掲載を行いますので、定期的にご確認いただきますようお願いいたします。

1 申請受付期間

令和6年5月7日(火)~令和6年11月29日(金)

- ※上記期間内に、不備・不足が無い状態で申請書等の提出(必着)が必要です。
- ※補助対象決定額が予算に達し次第公募を終了します。

2 問い合わせ窓口・申請書提出先

福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金交付事務局

(株式会社アーストーンコンサルティング内)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 2-6-15 オクターブ博多駅前ビル 3F

TEL: 092-292-1719 FAX: 092-292-1702 $\cancel{y-n}$: c-fukuoka@earth-tone.jp

<開設時間>

9 時~12 時、13 時~17 時 30 分

(土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日~1月3日)を除く)

3 補助対象設備、補助対象設備の要件(要綱第4条、別表1)

高効率照明設備(LED照明)

高効率空調設備 ※既存設備を更新する場合が対象。

高機能換気設備

【要件】

- (1) 福岡市内の事業所等に設置されるものであること。
- (2) 2者以上の事業者から見積書を徴取し、最低価格を提示した事業者の設備を導入すること。ただし、見積書を徴収する事業者の少なくとも1者は福岡市内に本店もしくは支店を有する事業者とすること。
- (3) 未使用であること。
- (4) 上記に掲げるもののほか、下表に定める要件を満たすこと。

補助対象設備	補助要件
高効率照明設備	・調光制御機能を有するLED※1又は再エネー体型屋外照
(LED照明)	明
高効率空調設備	・対象施設内に設置するものであり、従来の空調設備等に対
	して、30%以上の省 CO2 が図られていること。
高機能換気設備	・対象施設内に設置し、平時に活用するものであり、次の①
	~③の要件を全て満たすこと。
	①全熱交換器 (JIS B 8628 に規定されるもの) であること
	②必要換気量(1人当たり毎時 30 ㎡以上※2)を確保する
	こと
	③熱交換率 40% 以上 (JIS B 8639 で規定) であること

※1「調光制御機能を有するLED」とは、①スケジュール制御(予め設定したタイムスケジュールに従い、個別回路、グループ化又はパターン化した回路を自動的に点滅又は調光制御する機能)、②明るさセンサによる一定照度制御(明るさセンサからの信号により、予め設定した照度に調光制御する)、③在/不在調光制御(人感センサ又は微動検知人感センサからの信号により、予め設定した個別回路を点滅又は調光制御する)のいずれかの機能を有するLEDのことを指す。

※2 建築物の構造上、一人あたり毎時 30 ㎡を満たすことが難しい場合は、当該建築物に合致する最大の換気量で設計すること。「換気の悪い密閉空間」を改善するための方法や、必要換気量については、「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」令和2年3月 30 日厚生労働省「商業施設等における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気について」を確認すること。

【参考】 補助対象設備ごとの補助金交付対象の可否については以下のとおりとなります。

既存設備	導入(更新)設備	補助の可否	備考
なし	LED照明(調光有)	0	新規導入可
LED照明(調光有)	LED照明(調光有)	×	
LED照明(調光無)	LED照明(調光有)	0	
LED照明以外 (蛍光灯等)	LED照明(調光有)	0	
なし	高効率空調設備	×	新規導入不可
空調設備	高効率空調設備	0	
なし	高機能換気設備	0	新規導入可
換気設備	高機能換気設備	0	

4 補助対象経費、補助金交付額、補助回数の制限(要綱第8条、9条、第10条)

補助額:機器費の 1/2 (上限 300 万円) 補助枠:4,000 万円

- 算出した額に千円未満の端数が生じた場合は、端数は切捨てます。
- ・複数事業所の設備導入について申請する場合、事業所ごとに算定します。 上限額は<u>1事業所あたりで300万円とし、かつ、1事業者あたりの上限額は900万円となります。</u>
- ・補助金の交付申請は、同一市内事業所につき同一年度に1回限りです。

5 補助対象者(要綱第5条)

- (1) 中小企業者等※1 であること。
 - ※1「中小企業者等」とは、次の①、②のいずれかに該当する必要があります。
 - ① <u>中小企業基本法</u>(昭和38年法律第154号) <u>に規定する中小企業者</u>であって、福岡市内に事業所等を所有し、事業活動を行っている者
 - ② <u>年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則 1,500kL 未満の事業</u> 者※2であって、福岡市内に事業所等を所有し、事業活動を行っている者

<ポイント>

- ・中小企業基本法に規定する中小企業者でなくても、年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則 1,500kL 未満の事業者であれば、社会福祉法人 や学校法人等も補助対象者となります。
- ・上記②の要件で補助申請を行う場合は、「使用状況調査報告書(様式 14 号)」に<u>昨年度1年間の事業所のエネルギー使用量を記載のうえ</u> 提出してください。
- (2) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4(一般競争入札の参加者の資格)の規定に該当するものでないこと。
- (3) 要綱第 12 条に係る交付対象申請書提出時に、福岡市競争入札参加停止等措置 要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないこと。
- (4) 福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていない事業者へ設置工事を発注する予定としていること。
- (5) 補助金の交付対象申請の審査時に福岡市税に係る徴収金(福岡市税及び延滞金等)に滞納がないこと。

【中小企業者の定義】

区分	中小红	小規模企業者	
	資本金	従業員	従業員
製造業·建設業·運輸業	2 倖田以下	200 1 17 7	20 1 17 1
その他	3 億円以下	300 人以下 	20 人以下
卸売業	1 億円以下	100 人以下	5 人以下
小売業	5,000万円以下	50 人以下	5 人以下
サービス業	5,000万円以下	100 人以下	5 人以下

- ・<u>中小企業者とは、資本金か従業員のうちどちらか一方の条件を満たしている企業です。</u>
- ・業種の類型については、日本標準産業分類第14回改定に伴う中小企業の範囲の取り扱いについてのとおりとなります。詳細は以下をご覧ください。 (https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_14.pdf)

	T
中小企業基本法上の類型	日本標準産業分類上の分類
卸売業	│大分類│(卸売業、小売業)のうち │ 中分類50(各種商品卸売業)
	中分類51 (繊維・衣服等卸売業)
	中分類52(飲食料品卸売業)
	中分類53(建築材料、鉱物·金属材料等卸売業) 中分類54(機械器具卸売業)
	中分類55(その他の卸売業)
小売業	大分類F(電気・ガス・熱供給・水道業)のうち 細分類3313(電気小売業)
	細分類3413(ガス小売業)
	│大分類Ⅰ(卸売業、小売業)のうち
	│ 中分類56(各種商品小売業) │ 中分類57(織物・衣服・身の回り品小売業)
	中分類57 (職物 名脈 30回9品が記集) 中分類58 (飲食料品小売業)
	中分類59(機械器具小売業)
	中分類60(その他の小売業) 中分類61(無店舗小売業)
	大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち
	中分類76(飲食店)
 サービス業	中分類77(持ち帰り・配達飲食サービス業) 大公類の(情報3億業)のまた
リーロ人来 	大分類G(情報通信業)のうち 中分類38(放送業)
	中分類39(情報サービス業)
	小分類411(映像情報制作・配給業)
	小分類412(音声情報制作業) 小分類415(広告制作業)
	小分類416(映像・音声・文字情報制作に附帯する
	│ サービス業) │大分類H(運輸業・郵便業)のうち
	人が短り(連制来・郵便来)のづら 細分類4892(レッカー・ロードサービス業)
	大分類K(不動産業、物品賃貸業)のうち
	小分類693(駐車場業)
	中分類70(物品賃貸業) 大分類L(学術研究、専門・技術サービス業)
	大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち
	ー 中分類75(宿泊業) - 大公類N(佐浜関連サービュ業・細窓業)
	大分類N(生活関連サービス業、娯楽業) ※ただし、小分類791(旅行業)は除く
	大分類〇(教育、学習支援業)
	大分類P(医療、福祉)
	大分類Q(複合サービス事業) 大分類R(サービス業<他に分類されないもの>)
製造業その他	上記以外の全て

※2 「年間のエネルギー消費量が原油換算で、原則 1,500kL 未満の事業者」とは、年間の電気使用量では約600万kWh 程度使用している事業所を有している事業者で、施設の規模では以下の表に示す規模が目安です。

施設の種別	施設の規模		
小売店舗	延床面積	約3万㎡	
ホテル	客室数	300 室~400 室	
病院	病床数	500 床~600 床	

6 補助金の交付要件(要綱第6条)

- (1) 法定耐用年数期間満了までの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。
- (2) 法定耐用年数を経過するまでの間、補助対象設備を継続的に使用すること。
- (3) 申請する補助対象設備に関して、国等の他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないこと。

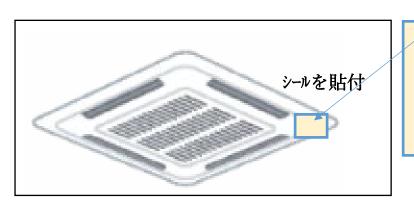
<トピック>

・<u>補助金の交付対象決定前に補助対象設備の契約・発注をしたも</u>のについては、補助対象要件を満たしていたとしても、<u>補助金の交付が</u>できなくなりますのでご注意ください。

7 財産の管理(要綱第22条)

・補助金受領者は、補助対象設備の設置が完了した日から要綱別表4(減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める資産ごとの耐用年数)にそれぞれ定める期間、善良なる管理者の注意をもって管理する必要があります。

また、<u>補助金により取得した設備については、当該設備等の見える位置にシールを</u> <u>貼付する等し、他の設備等と明確</u>に区別できるようにする必要があります。

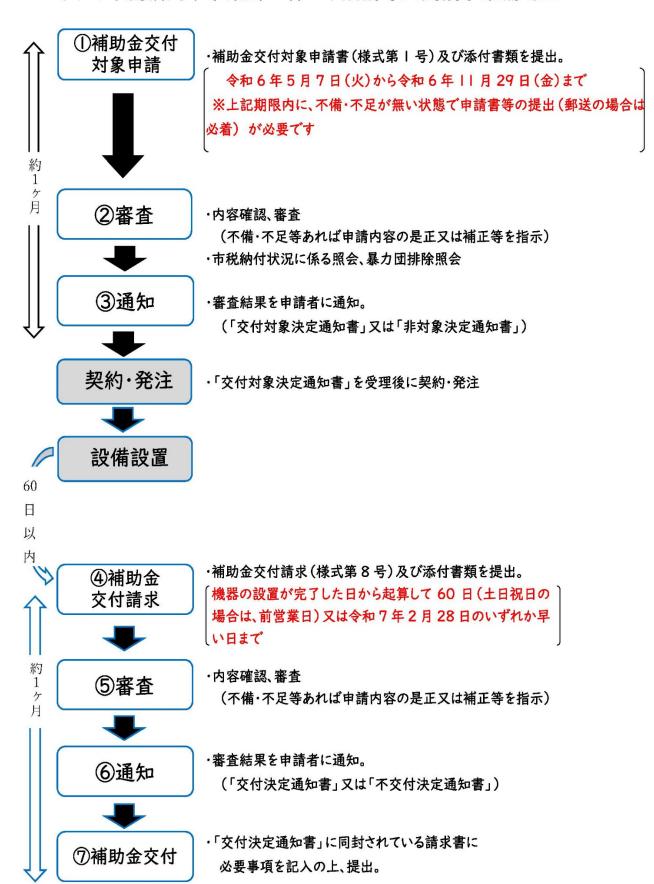


令和6年度 地域脱炭素移行・再工ネ 推進交付金(重点対策加 速化事業)導入設備 空調設備

シールの例(空調設備)

8 申請手続きの流れ

令和6年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金



①補助金 交付対象申請 ②審查③通知

④補助金 交付請求

⑤審査⑥通知

⑦補助金交付

① 補助金交付対象申請(要綱第11条、12条、別表2)

令和6年11月29日(金)までに、不備・不足がない状態で「補助金交付対象申請書(様式第1号)」に、要綱別表2に定める書類を添えて、電子メール(cfukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(必着)にて提出してください。メール申請時の件名を【申請】省工才設備導入支援事業補助金としてください。

(別表2)補助交付対象申請書(様式第1号)に添付する書類

(○:提出が必要)

別表 2	2)補助交付対象申請書(様式第1号)に添付する書類		(○:提	出が必要)
番号	補助対象設備	高効率	高効率	高機能
		照明設備	空調設	換気設
	添付書類	(LED 照明)	備	備
1	【高効率照明設備(LED照明)の補助申請を行う場	0	X.====	(
	合】			
	様式第1号別表1 照明設備の消費電力比較表			
2	【高効率空調設備又は高機能換気設備の補助申請を行	-	0	0
	う場合】			
	様式第1号別表2 CO2削減率・必要換気算定シート			
3	【申請者と事業所等の所有者が異なる場合】	0	0	0
	同意書 (様式第 15 号)			
4	カラー写真 (※1)	·	9	50
	撮影ボードと一緒に撮影した下記の①~③の写真を、台	分紙(様式 第	育16号)	に貼付
	けし提出	9	~	e.
	①導入設備を設置する事業所全体	0	0	0
	②導入設備の設置部分または設置予定部分	0	0	0
	③既存設備の銘版部分	-	0	()
5	見積書の写し(補助対象設備の導入にかかる経費の内	0	0	0
	訳がわかるもの)			
	※2者以上の事業者から見積書を徴取すること。また、			
	見積書を徴収する事業者の少なくとも1者は福岡市内			
	に本店もしくは支店を有する事業者とすること。			
6	既存設備のカタログ等の写し(メーカー名、品番、設	○※1	0	s
	備の仕様等がわかるもの)			
7	導入設備のカタログ等の写し(メーカー名、品番、設	0	0	0
	備の仕様等がわかるもの)			
8	設備を設置する事業所等の場所を確認できる書類(設	0	0	0
	備の設置場所に印を付けた周辺地図の写し)			
9	発行日から3ヶ月以内の申請者の履歴事項全部証明書	0	0	0
	または現在事項全部証明書			
10	発行日から3ヶ月以内の申請者の福岡市税の滞納がな	0	0	0
	いことの証明書の写し			
	※「福岡市税の滞納の有無に関する調査」に同意する			
	場合は不要			
11	役員名簿(様式第 18 号)	0	0	0
12	その他、市民協議会が特に必要と認める書類	0	0	0
	(提出を求めた場合のみ)			

^{※1} 高効率照明(LED照明)について、新規に導入する場合は不要。

^{※2} 提出する写真は、申請日時点で撮影日から1ヶ月以内のものとする。

 ①補助金
 ②審査
 ④補助金
 ⑤審査
 ⑦補助

 交付対象申請
 ③通知
 交付請求
 ⑥通知
 金交付

② 審査・③ 通知(要綱第13条)

申請受付期間終了後に、概ね 30 日以内に審査結果を「補助金交付対象決定通知書 (様式第2号)」又は「補助金交付非対象決定通知書(様式第3号)」にて通知します。 ※「補助金交付対象決定通知書(様式第2号)」の受理後に補助対象設備の契約・発 注をしてください。

①補助金	②審査	④補助金	⑤審査	⑦補助	
交付対象申請	③通知	交付請求	⑥通知	金交付	

④ 補助金交付請求(要綱第18条)

補助対象設備の設置が完了した日から起算して 60 日(土日祝日の場合は、前営業日)又は令和7年2月28日(金)のいずれか早い日までに、不備・不足がない状態で「補助金交付申請書(様式第8号)」に要綱別表3に定める書類を添えて、電子メール(c-fukuoka@earth-tone.jp)又は郵送(必着)にて提出してください。メール申請時の件名を【請求】省工本設備導入支援事業補助金としてください。

(別表	3)補助交付請求書(様式第8号)に添付する書類	Į	(〇:提	出が必要)
番	補助対象設備	高効率照明	高効率	高機能
号		(LED照明)	空調設	換気設
	添付書類		備	備
1	領収証の写し(宛名《申請者名》、金額、但し書き	0	0	0
	《補助対象設備名及び内訳金額》、領収日、領収			
	者名、領収印が、正しく記載・押印されているも			
	の			
2	補助金の振込先(金融機関名、支店名、種別、口	0	0	0
	座番号、口座名義)がわかるもの			
	※申請者名義であること			
3	「工事請負契約書」、「売買契約書」又は「注文書・	0	0	0
	注文請書」の写し(補助対象設備の導入にかかる			
	経費の内訳がわかるもの)			
4	カラー写真	0	0	0
	撮影ボードと一緒に撮影した下記の①~③の写			
	真を、台紙(様式第 17 号)に貼付し提出			
	①導入設備を設置した事業所全体	0	0	0
	②導入設備の設置部分	0	0	0
	③導入設備の銘版部分	_	0	0
5	①保証書または②出荷証明書の写し	0	0	0
	①:住所、事業所名、保証開始日(購入日)、製	※ 1		
	造番号が確認できるもの			
	②:メーカー発行のもので、出荷日、製造番号が			
	確認できるもの			
6	申請者の履歴事項全部証明書または現在事項全	0	0	0
	部証明書			
7	その他、市民協議会が特に必要と認める書類	0	0	0
	(提出を求めた場合のみ)			
\°/ 1	「古地本四明/エトト四明)」とついて、伊江書本集	dad of H asset and	2. 2 . 177	4

^{※1 「}高効率照明(LED照明)」について、保証書で製造番号が確認できない場合においては、品番がわかる別の資料でも可。

①補助金	②審査	④補助金	⑤審査	⑦補助	
交付対象申請	③通知 //	交付請求	⑥通知	金交付	

⑤ 審査・⑥ 通知・⑦ 補助金交付(要綱第19条、20条)

・補助金交付請求書を受領後、概ね 30 日以内に審査結果を「補助金交付決定通知書 (様式第9号)」又は「補助金不交付決定通知書(様式第10号)」にて通知します。

・また、補助金交付請求書記載の申請者名義の口座に補助金を振り込みます。

【補助金受領後の留意事項①】

・補助金受領者は、補助対象設備を下記の期間内(要綱第 23 条、別表 4 に規定)に処分しようとするときは、あらかじめ「財産処分承認申請書(様式 12-1)」を市に提出し、承認を受けなければなりません。承認を受けた場合も、処分の理由によっては、補助金の返還を求める場合がありますので要綱の内容をよくご確認ください。

(別表4) 管理期間

517.		4n /\
番		処分
号	補助対象設備	制限
		期間
1	高効率照明設備(LED照明)	15年
	30 State 30	32
2	高効率空調設備	15年
	ダクト配管されている埋め込みタイプで冷凍出力が 22kW を超えるもの	
3	高効率空調設備	13年
	ダクト配管されている埋め込みタイプで冷凍出力が 22kW 以下のもの	
4	高効率空調設備	6年
	上記 2.3 以外のもの	
5	高機能換気設備	15年

【補助金受領後の留意事項②】

補助金受領者は、法人の合併又は分割等により事業を行う者が変更される場合において、その変更により事業を承継する者が当該補助事業を継続して実施しようとするときは(要綱第26条に規定)、速やかに事業承継承認申請書(様式第13-1号)を市に提出し、承認を受けなければなりません。

9 申請書類の留意事項

【電子メール申請・郵送申請 共通事項】

- ①エクセルの自動計算機能を利用する箇所については、直接入力しないでください。 (端数処理の関係で実際の金額と異なる数値が表示される場合は、別枠に正しい数値を入力してください。)
- ②該当箇所のみコピーをするなどして、不要な資料は添付しないでください。(例:製品カタログ1冊の写し)
- ③補助金交付対象申請においては、「補助金交付対象申請書(様式第1号)」を先頭に要綱別表2に記載の添付する書類を表の番号順に並べてください。 また、補助金交付請求においては、「補助金交付請求書(様式第8号)」を先頭に要綱別表3に記載の添付する書類を表の番号順に並べてください。

【郵送申請のみ】

- ④鉛筆や消すことができるペンは使用しないでください。
- ⑤修正テープ(液)は使用しないでください。
- ⑥様式のある申請書等は、両面印刷をしてください。
- ⑦提出書類はホッチキス留めしないでください。
- ⑧資料は様式第1号別表2を除いてA4サイズの用紙で提出してください。

※添付書類の「カラー写真」にかかる留意事項

【補助金交付対象申請時の写真】

- ・<u>申請日時点で撮影日から1か月以内に撮影</u>したカラー写真を「写真台紙(補助金交付対象申請用)(様式第 16 号)」に貼付し、必要事項を記入したものを提出してください。(メールで提出する場合も、写真台紙のファイルに写真データを貼付した状態で提出してください。写真台紙を使わず、写真データだけの提出は不可とします。)
- ·写真の撮影時には、<u>「撮影ボード(交付対象申請用)(様式番号なし)」と一緒に撮影</u> してください。
- ・撮影ボードの内容(申請者氏名・撮影日)が記載されていれば、電子黒板も可とします。
- ・撮影ボードはA4サイズである必要はありません。様式使用は任意です。 様式と同じ内容が記載されていれば、撮影ボードには手書きでも構いません。
- ・ボードで事業所や補助対象設備が隠れてしまわないよう、ご注意ください。
- ・ボードや銘板の文字が読めるように撮影してください。
- ・ボードと一緒に撮影したデジタル画像を、必要事項を入力した台紙に挿入し、印刷 して提出しても構いません。

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役 天神 花子	
撮影日	令和6年7月15日	
- 令和 6 年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業(交付対象申請用)		

①導入設備を設置する事業所全体

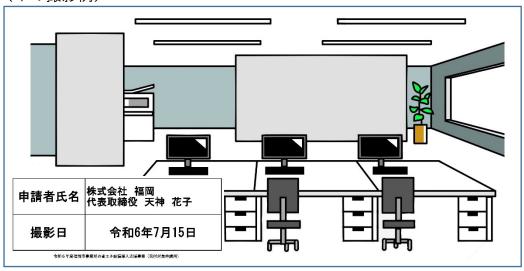
以下の2種類の写真を提出してください。

- ア) 事業所が所在する建物の外観
- イ)設備を設置する場所の内観
- ・ア、イのどちらかに事業所の看板や表札が写っている写真にしてください。
- ・建物が複数写っている場合は、どの建物か分かるよう写真に矢印などを追加 してください。

(アの撮影例)



(イの撮影例)

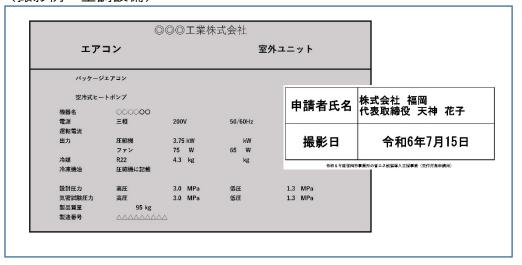


②導入設備の設置部分又は設置予定部分

- ・設備の設置部分が数か所に及ぶ場合は、全ての設備部分を撮影した写真にして ください。
- ・写真台紙の備考欄に導入設備名を記入してください。

③既存設備の銘版部分

(撮影例:空調設備)



【補助金交付請求時の写真】

- ・補助金交付対象申請の①~③と撮影の留意事項は同じです。
- ・補助金交付対象申請時に提出した写真と同じアングルから撮影してください。
- ・可能な限り設置工事完了日に撮影したカラー写真を「写真台紙(交付請求用)(様式第 17 号)」に貼付し、必要事項を記入したものを提出してください。(メールで提出する場合も、写真台紙のデータに写真データを貼付した状態で提出してください。 写真台紙を使わず、写真データだけの提出は不可とします。)
- ・写真の撮影時には、<u>「撮影ボード(交付申請用)(様式番号なし)」と一緒に撮影</u>してください。
- ・撮影ボードはA4サイズである必要はありません。様式使用は任意です。 様式と同じ内容が記載されていれば、撮影ボードには手書きでも構いません。
- ・撮影ボードの内容(申請者氏名・設置工事完了日・撮影日)が記載されていれば、 電子黒板も可とします。
- ・<u>ボードで事業所や補助対象設備が隠れてしまわないよう、ご注意ください。</u>
- ・<u>ボードや銘板、本手引きP5「7 財産の管理」に記載の補助対象設備に貼付けし</u>たシールの文字が読めるように撮影してください。
- ・ボードと一緒に撮影したデジタル画像を、必要事項を入力した台紙に挿入し、印刷 して提出しても構いません。

申請者氏名	株式会社 福岡 代表取締役 天神 花子
設置工事完了日	令和6年11月15日
撮影日	令和6年11月15日
令和6年度福岡	市事業所の省エネ設備導入支援事業(交付請求用)

10 申請書類の記載例

								令和	6	年	7	月	31	
岡市地球温暖化対5	策市民協議	義会					_							
長 浅野 直人	様				ſ ch ≘≢.	± 4 1								
事務局使用欄】					申請	有】	56名	重商品小	吉業	(左のブ	ルダウンの	選択肢に	たい場合	こ の相
- 337 FO IQ / IS INI					業種	種 -	001	ж. года (° .	-02/4					
					住店	ns.	₹	810		-	862	20		
					1主)	F91		福	岡市中	央区天社	申1丁目	8番:	1号	
					フリ:	ガナ			カブミ	ノキガイ	シャ(000)	
					法人	、名			木	未式会社	000	C		
					代表					00	000			
					担当者									
							(002	``					
					担当者電話担当者メール			092) a-r	nart@ha	anhai co	o in		
							がとれる音	4 D	a-i	iai teila	anbai.co).JP		
補助金申請額	を設策す	- 2 車	****		983,000				車 頂:	た言コス・	+	L)		
補助金申請額 補助対象設備を		-る事 810	業所		する□にテ	円 ※上 チェック		、必要		を記入	するこ	٤)		
補助対象設備を	Ŧ	810		(該当3	する□にき	円 ※上 チェック ^{計市} <mark>中央</mark>	クを入れ	、 必要 丁目 8 春	№1号					
補助対象設備 を 住所 所有者	〒 ■	810 申請者;	- が所有	(該当 3	する□にき 福岡□ 申請	円 ※上 チェック 間市 <mark>中央</mark> 計者以外か	クを入れ 区天神1	、 必要 丁目 8 春	№1号					
補助対象設備 を 住所 所有者 申請内容(該)	〒 ☑ 申 ☑ 申	810 語者。]にチ	- が所有 · ェッ ク	(該当で 8620 アを入れ	する□にき 福岡 □ 申請	円 ※上 チェック 市 <mark>中央</mark> 計者以外か	ァを入れ 区天神1 バ所有 ⇒	、 必要 <mark>丁目 8 都</mark> · 同意	番1号 書(様	式第15	号)提出	1		
補助対象設備 を 住所 所有者	〒 図 申 当する□	810 請者] にチ 5効率原	- が所有 · ェック 照明設((該当 で 8620 プ を入 れ 前(L E	する□にき 福岡 □ 申請 れること)	円 ※上 チェック 計市 <mark>中央</mark> 計者以外が	プ を入れ 区天神 1 「所有 ⇒ 「高効 ³	、 必要 <mark>丁目 8 都</mark> · 同意	番1号 書(様	式第15		1	设備	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備	〒 図 申 当する□	810 請者] にチ 5効率原	- が所有 · ェック 照明設((該当 で 8620 プ を入 れ 前(L E	する□にき 福岡 □ 申請 れること)	円 ※上 チェック 計市 <mark>中央</mark> 計者以外が	プ を入れ 区天神 1 「所有 ⇒ 「高効 ³	、 必要 <mark>丁目 8 都</mark> · 同意	番1号 書(様	式第15	号)提出	1	设備	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調器 申請手続代行名	〒 ☑ 申 当する□ ☑ 高 ☑ 高 ② 高 ② 高 ② 高	810 記請者 にチ 効率 吸備を する	- が所有 ・エック 照明設(更新す ・	(該当 で 8620 7 を入れ 前(L E る場合に チェック	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) - 補助対象と	円 ※上チェック語本中央語者以外が	フを入れ 区天神1 が所有 □ 高効型 す。	、必要	書(様	式第15-	号)提出	1	没備	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調器 申請手続代行る 代行者の有無	〒 ② 申 当する□ ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② あ	810 記請者記 にチ 効率を はする いり(よ	ー が所有 ・エック 照明設(更新す ・ □ に う	(該当 : 8620	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象と クを入れ、	円 ※上 チェッ ク 諸者以外か となりま 必要 □ なし	▽ を入れ ▽ 下神1 ▽ 高効率 ▽ 高効率 ・ 「東項を記	、必要 丁目 8 i ・ 同意 ・ 回意	書(様	式第15-	号)提出	1	没備	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該き 補助対象設備 ※「高効率空調設 申請手続代行う 代行者の有無 住所	〒 ② 申 当する□ ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② あ	810 記請者 にチ 効率 吸備を する	- が所有 ・エック 照明設(更新す ・	(該当 で 8620 7 を入れ 前(L E る場合に チェック	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象と クを入れ、	円 ※上 チェック 清者以外が となりま こ。なし こ。本のでは と。本のでは と。本のでは と。本のでは と。本のでは と。本のでは と。本のでは と。本のでは と。を と。 と。 と を と を と を と を と を と を と を と を	フを入れ 区天神1 が所有 ⇒ 高効率 す。 事項を記 羽浜1丁E	、必要 丁目 8 計 ・ 同意 ※空調設 入する	書(様	式第15-	号)提出	1	设備	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調器 申請手続代行う 代行者の有無 住所 法人名	〒 ② 申 当する □ ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② あ	810 申請者: 「にチ 一の効率を 「する しり(」 819	- が所有 ・エック 照明設(更新す ・ 」 □ に ・	(該当 : 8620 を入れ 前(L E る場合に F エック 詳細を記 8501	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象と クを入れ、	門 ※上 チェック 清者以外が となりま 必要 取し □ なし	フを入れ 区天神1 が所有 ご 高効型 す。 事項を記 四族1丁目 電機 株式	、必要 丁目 8 計 ・ 同意 ※空調設 入する	書(様	式第15-	号)提出	沙 换気	设備	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調認 申請手続代行 代行者の有無 住所 法人名 代表者役職名	〒 ② 申 当する □ ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② あ	810 記請者 記にチ 弦 備を いり(以 819	- が所有 ・エック 照明設位 更新す・ □ に ・ 以下に こ	(該当 : 8620 * を入れ	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象と クを入れ、	円 ※上 チェック チェック オ 以外かかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかかか	▽ を入れ 区天神1 「所有	、必要 丁目 8 章 ・ 同意 ・ 同意 ・ 入する 4 の 1 た会社	書 (様	式第15-	号)提出高機能	i i j j j		
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調器 申請手続代行行 代行者の有無 住所 法人名 代表者役職名 担当者氏名①	〒 ② 申 当する □ ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② 高 ② あ	810 記請者 記にチ 弦 備を いり(以 819	- が所有 ・エック 照明設(更新す ・ 」 □ に ・	(該当 : 8620 * を入れ	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象と クを入れ、	円 ※上 チェック 前市 中央 i者以外が さいまする では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	マを入れ 区天神1 が所有 ゴ 高効率 す。 事項を記 8機 株式 者氏名	、必要 T目8 計 ・ 同意 ※空調設 入する 4の1 た会社	書 (様	式第15-	号)提出高機能	i i j j j		
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調設 申請手続代行う 代行者の有無 住所 法人名 代表者役職名 担当者氏名① 担当者氏名②	〒 図 申 当する□ 図 高 W 高 W 高 W あ 〒 ■ 1	810 請者: 『にチ 高効率契 はする はする り (」	ー が所有 が所有 照明設(更新す・ □ にう □ にう □ にう □ にう □ にう □ にう □ に	(該当 : 8620	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象 と クを入れ、 3入)	円 ※上 チェッ ク オリ外が となりま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	フを入れ 区天神1 IV 高効型す。 IV 高効型す。 IV 高効型する。 IV A T T E E E E E E E E E E E E E E E E E	、必要 T目8 計 ・ 同意 ※空調設 入する 4の1 た会社	書 (様	式第15-	高機能	△	•	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調器 申請手続代行 代行者の有無 住所 法人名 代表者役職名 担当者氏名① 担当者氏名②	〒 図 申 当する □ 高 高 を 図 あ 市 図 あ 市 図 あ 市 ご の の の の の の の の の の の の の の の の の の	810 記書者: 記にチ の効率 取 の の の の り し し に チ る 効 を り ん り し り し り し り し り し り し し し し し し し	ー が所有 が所有 照明設(更新す・ □ にう □ にう □ にう □ にう □ にう □ にう □ に	(該当 : 8620 * を入れ	する□にき 福岡 □ 申請 れること) D照明) 補助対象 と クを入れ、 3入)	円 ※上 チェッ ク オリ外が となりま ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	マを入れ 区天神1 が所有 ゴ 高効率 す。 事項を記 8機 株式 者氏名	、必要 丁目 8 計 一 同意 ※空調設 入する 4の1 社会社	番1号書(様	式第15年	局機能のおります。	△	▶●	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該達 補助対象設備 ※「高効率空調設 申請手続代行う 代行者の有無 住所 法人名 代表者役職名 担当者氏名① 担当者氏名②	〒 図申当する□ 図高数 図高数 図 高数 当	810 請者: 引にチ 引する あり(J 819	ー が所有 **エック **原明設(更新す・ □ に	(該当 : 8620 7 を入れ 前(L E 3 場合に 8501 6役	する□に言 福岡 □ 申請 れること) D照明) =補助対象と クを入れ、 3入)	円 ※上 チェック サーウ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	プを入れ 区天神1 が所有 = □ が所有 = □ 高効率 す。 事項を記 料理 株式 名 電話番号② 業日	、必要 丁目 8 計 一 同意 ※空調設 入する 4の1 社会社	番1号書(様	式第15-	局機能のおります。	△	▶●	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該き 補助対象設備 ※「高効率空調器 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〒 図 申 当する□ 図 高 優備」は設当者 (該当 図 あ 〒 図 の で の で の で で の で で で で で で で で で で で	810 請者: 引にチ 引する あり(J 819	ー が所有 **エック **原明設(更新す・ □ に	(該当 : 8620 7 を入れ 前(L E 3 場合に 8501 6役	する□に言 福岡 □ 申請 れること) D照明) =補助対象と クを入れ、 3入)	円 ※上 チェック サーウ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	プを入れ 区天神1 が所有 = □ が所有 = □ 高効率 す。 事項を記 料理 株式 名 電話番号② 業日	、必要 丁目 8 計 一 同意 ※空調設 入する 4の1 社会社	番1号書(様	式第15年	局機能のおります。	△	▶●	
補助対象設備を 住所 所有者 申請内容(該) 補助対象設備 ※「高効率空調器 申請手続代行行 代行者の有無 住所 法人名 代表者役職名 担当者氏名② メールアドレス 担当者は、複数人 契約・発注する	〒 図 申 当する□ 図 高 W 高 W 高 W あ 〒 ご W 和 C W 高 W か 正 H 、 設 定 E H 、 設 定 E H 、 設 定 E H 、 設 で E H 、 記 か E H 、 記	810 請者: にチが効率収備を のり(」 819	ー が所有 ボアック 「E 明	(該当 : 8620	する□に言 福岡 □ 申請 れること) □ 財別 補助対象 かを入れ、 3入) 福岡	円 ※上 チェック オ y y y y y y y y y y	マを入れ 区天神1 「所有」である。 「「「「」」である。 「「」」である。 「「」」である。 「「」」では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	、必要 T目 8 計 同意 本空調語 入する	番1号書(様	式第15年	局機能のおります。	△	▶●	い。

次項へ続く

(様式第1号) (2/3枚)

6 確認事項 (すべて必須)

- (1)福岡市 \Re 税等の課税及び納税状況の確認について(どちらか一方の \Box にチェックを入れること)
 - ☑ 私 (申請者) は、「福岡市税に係る徴収金(福岡市税及び延滞金等)に滞納がないこと」の確認にあたり、福岡市税務担当課に、本紙「福岡市省エネ設備導入支援事業補助金交付対象申請書」が開示され、私(申請者)の福岡市税等の課税状況及び納付状況についての確認がなされることについて同意します。
 - □ 私(申請者)は、福岡市税の滞納がないことの証明書の写し(発行日から3ヶ月以内)を提出します。
- (2) 競争入札参加停止又は排除に係る措置について(□にチェックを入れること)
 - ☑ 私 (申請者) は、本申請書提出時において、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止又は排除に係る措置を受けていないことを誓約します。
- (3)申請内容について(□にチェックを入れること)
 - ☑ 私 (申請者) は、以下の申請要件等の内容について了承し、誓約します。
 - ・福岡市事業所の省エネ設備導入支援金交付要綱の内容を了解し、本補助金交付対象申請書及びその他提出書類一式について責任を持ち、虚偽・不正の記入が一切ないこと。
 - ・福岡市暴力団排除条例の規定に準じた排除措置を講じることを理解し、警察への照会が行われることに同意すること。
- (4)国等他機関の補助金の申請状況について(□にチェックを入れること)
 - ☑ 私(申請者)は、国等の他機関から本補助金と併用する形で補助金の交付を受けていないことを誓約します。

※申請者、設備ごとに必要書類が異なるため、必ず要綱や手引き等で確認をしてください。

次項へ続く

【事務局使用欄】						
過去の事業所の省エネ設備導入支援事業補助金受領の有無 🗆 あり 🗆 なし						
受領者	□ 申請者本人	□ 申請者以外 ()			
時 期	令和	年度				
設備名						

(様式第1号) (3/3枚)

7 設備の詳細及び導入経費等 (※金額はすべて税抜価格で記入すること)

1) 補助対象設備						
ア 高効率照明設備(LE		23. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24. 24	学を確認し記入してください。	※税抜合計	200,000 F	7
① 既存設備						
メーカー名	•••••	型音	§ 0000	000-00	台数	女 15
メーカー名	•••••	型	0000	000-00	台类	文 5
メーカー名		型音	番		台数	文
メーカー名		型音	¥		台数	文
メーカー名		型	S		台类	文
メーカー名		型			台类	t l
② 導入設備						
メーカー名	•••••	型	\$ 0000	000-00	台数	女 15
メーカー名	•••••	型	50000	0000-00	台类	文 5
メーカー名		型			台类	久
メーカー名		型者	番		台类	文
メーカー名		型音	К		台数	文
メーカー名		型	番		台类	久
機器費合計(税抜)	200,000	円	機器費合計の1/2		100,000 F	7
補助金申請額	100,000	円 ※	機器費の1/2 千円未満切捨で	:		
イ 高効率空調設備 ① 既存設備	先にcoz削減率・必要換気量 その計算結果を参考に記入し			※税抜合計	1,600,000 F	7
メーカー名	名 ※様式第1号別表2のCO2削減3 必要換気量算定シートに記入くた		型 番	HOWELT WATER TO	号別表2のCO2削減率・ 定シートに記入くださ	
年間排出CO2量	95.86	tCO2				
② 導入設備						
メーカー名	※様式第1号別表2のCO2削減 必要換気量算定シートに記入く		型 番		号別表2のCO2削減率・ 定シートに記入くださ	
年間排出CO2量	65.73	tCO2	CO2削減率		31.4 9	6
		_				
機器費合計(税抜)	1,600,000	Ħ	機器費合計の1/2		800,000 F	4

	= 100 AV: 14 == FL /#
,	高機能換気設備

65.73	tCO2	CO	2削減率		31.4	%
1,600,000	Ħ	機器費	合計の1/2		800,000	円
800,000	円 ※	機器費の1/2	千円未満切捨て	_		
先にco2削減率・必	要換気量	算定シートに記	入をしていただき			

ر	っ 高機能換気設備 その計算結果を参考			ぎに記入	してく	ださい。	友合計	166,000	円	
Г	メーカー名		○○○電機	型	番			台	数	1
	メーカー名			型	番			台	数	
	メーカー名			型	番			台	数	
Г	機器費合計(稅	说抜)	166,000	円		機器費合計の1/2		83,000	円	
	補助金申請	額	83,000	円	※機器	費の1/2 千円未満切捨て				

合計金額

1	中計【ア+イ+ウ】(税抜)	1,966,000	円
2	消費税	196,600	円
1+2	経費合計金額(税込)	2,162,600	円

消費税率	10%

※端数処理により契約金額が左記 の合計金額と異なる場合、記入

(様式第1号) 別紙1

こちらの別紙は更新する設備が多く、

ア 高効率照明設備(LED照明)

(様式第一号)(3/3)の記入欄が足りない場合に使用してください。

① 既存設備

メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型番	台数	

② 導入設備

メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型 番	台数	
メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型番	台数	
メーカー名	型番	台数	

※機器費合計は(様式第1号)(3/3枚)に記入ください

ウ 高機能換気設備

メーカー名 型番 台数 メーカー名 型番 台数 メーカー名 型番 台数	メーカー名	一カー名 型	番	台数	
	メーカー名	一カー名 型	番	台数	
メーカー名 刑 系 会数	メーカー名	一カー名 型	番	台数	
2 7 7 4 三 三 三	メーカー名	ーカー名 型	番	台数	
メーカー名 型番 台数	メーカー名	一カー名 型	番	台数	

※機器費合計は(様式第1号)(3/3枚)に記入ください

様式第1号別表 1 照明設備の消費電力量比較表

照明設備の消費電力量比較表

・1年間の事業活動日数 300 H (1)

※黄色のセルのみ記入してください。 メーカー名、型香、台数については、様式第1号「補助金交付対象申請書」から 内容が自動的に複写されます。

・照明器具の交換による消費電力量の比較

1 既存設備

1 既存設備				0	201	4
			1日の	1年間の	1台当たりの	1年間の
メーカー名	型番	台数	使用時間	使用時間	消費電力	消費電力量
		2	(h)	(h)	(W)	(kWh)
			3	4=1×3	(5)	6=2×4×5
•••••	0000000-00	15	8.0	2,400.0	20.00	720.00
•••••	000000-00	5	8.0	2,400.0	10.00	120.00
		1			合計	840.00

2 導入設備

		45.44	1日の	1年間の	1台当たりの	1年間の
メーカー名	型番	台数	使用時間	使用時間	消費電力	消費電刀量
		(2)	(h)	(h)	(kW)	(kWh)
			3	4=1×3	(5)	6=2×4×5
•••••	00000000-00	15	8.0	2,400.0	15.00	540.00
•••••	00000000-00	5	8.0	2,400.0	7.00	84.00
·				·		
•	•			,	合計	624.00

1年間の消費電力量の削減量	216.0	kWh

様式第1号別表2 CO2 削減率・必要換気量算定シート



様式第8号 補助金交付請求書

(様式第8号) (1/2枚)						
補助対象となるすべての工事が完了し		令和 6 年 9 月 21 日				
福岡市地球注書類が揃った提出直前の日付を記入してください。 会長 浅野 ほん な						
五尺 及打 巨八	申請受付番号	S R 0 6				
【事務局使用欄】	**	56 各種商品小売業 (左のブルダウンの選択肢にない場合下の欄に記入)				
	業種					
	住所	〒 810 − 8620				
		福岡市中央区天神1丁目8番1号				
黄色の箇所み記入いただき、	フリガナ	カブシキガイシャ 〇〇〇				
それ以外の箇所は、記入し	法人名	株式会社 ○○○				
ないでください。	代表者 役職・氏名	00 000				
	担当者氏名	000 00				
	担当者電話番号※	(092) ••• - ••••				
	担当者メールアドレス	a-mart@hanbai.co.jp				
		おがとれる番号				
令和6年度福岡市事業所省	エネ設備導入	支援事業補助金 交付請求書				
		7.00 J. 00 J				
令和 6 年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業	美補助金交付要組	「【様式第1号】補助金交付対象申請書」の補助金申請額				
「【様式第2号】補助金交付対象決定通知書」の決定日を 記 を参考に記入してください。						
参考に記入してください。 983,000 円						
2 補助金交付対象決定日						
3 補助対象設備を設置した事業所(該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)						
全所 〒 <mark>810 - 8620 福岡市 中央区天神1丁目8番1号</mark>						
						
# 中間的台 (設当する□にアエックを入れること) 補助対象設備						
※「高効率空調設備」は設備を更新する場合に補助対象となります。						
5 申請手続代行者(該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること)						
代行者の有無 □ あり(以下に詳細を記入	,ただし、補助金ダ	で付対象申請時と同じ場合は省略可。)				
住所 〒 -						
契約・発注日を記入してください。						
代衣有仅城名	, ,,	者氏名				
担当者氏名①		■				
複数の設備を設置する場合は、すべての補助対象記 の設置工事が完了した日を記入してください。	+0.11	設置工事に着手した日を記入してください。				
の設直工事が売りした日を記入してください。	(z)	業日				
6 契約・発注日、設置工事着手・完了日に	ついて					
契約・発注日 令和 6 年	8 月	30				
設置工事着手日 令和 6 年	9 月	1 日				
設置工事完了日 令和 6 年	9 月	20 日				
7 補助金振込先						
金融機関名 福岡天神 農協 その他	文に	E名 福岡市役所支店				
預金種目(普通)・当り		・				
フリガナ カブシキガイシャ 〇〇		名義				
申請者本人の名義であること						
次項へ続く						

(様式第8号) (2/2枚)

8 システムの詳細及び導入経費等

補助金交付対象申請時(または、計画変更承認申請時)からの変更の有無

☑ なし	□ 軽微な変更あり(以下に変更内容及び変更理由を記入)

9 確認事項 (すべて必須)

補助金受領後について(□にチェックを入れること)

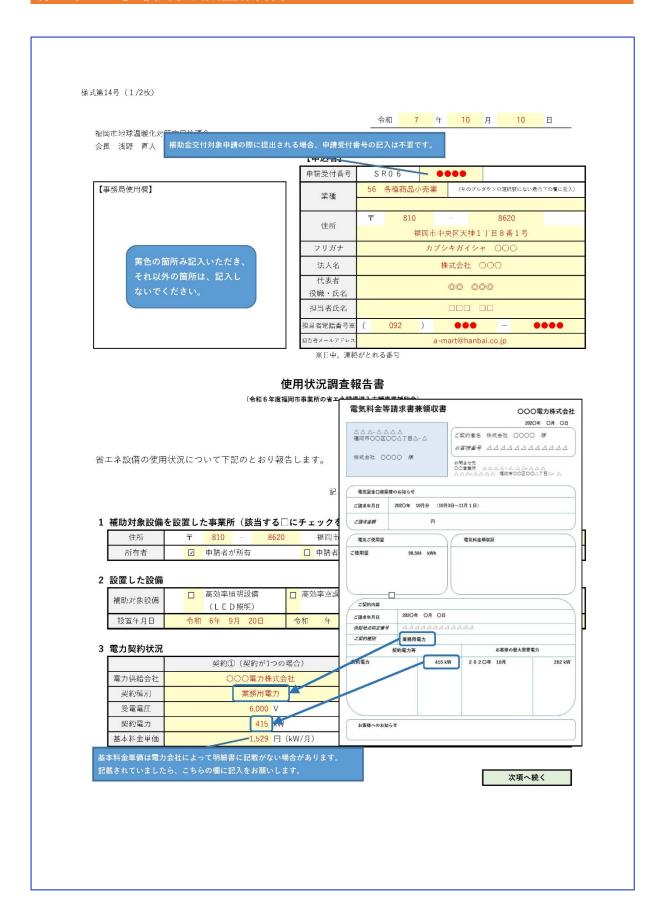
令和6年度福岡市事業所の省エネ設備導入支援事業補助金受領者の義務として、下記の項目について協力します。

福助金の交付を受け、補助対象設備が使用可能となった月から、前1年間分及び後1年間分の補助対象設備の発電量等に関する、使用状況調査報告書の提出

※補助金交付決定後に、「使用状況調査報告書(様式第14号)」を電子データ(エクセルファイル)で送付します。

【事務局使用欄】	

様式第14号 使用状況調査報告書



様式第14号(2/2枚)

4年間エネルギー使用量

貴事業所における補助対象設備の設置前・後1年間分の数値を記入してください。

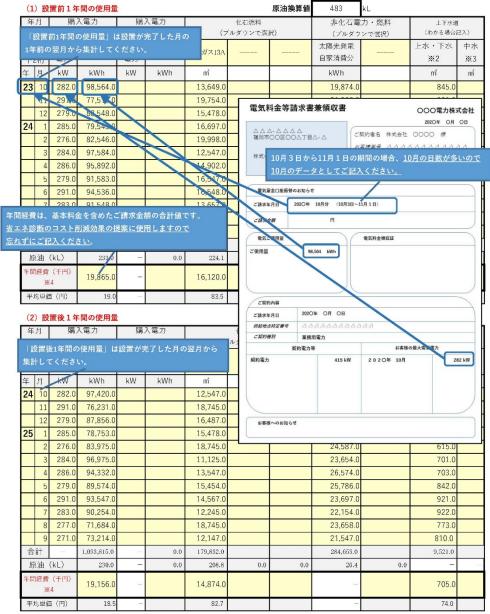
(記入方法)

各電力会社の「電気ご使用量のお知らせ」に記載されている各月の電気の使用量を記入してください。

②都市ガス: 各ガス会社の検針票「検針結果のお知らせ」に記載されている各月のガス使用量を記入してください。 ③LPG・灯油・重油等: 請求書、支払伝票などの販票記載の数値を記入してください。 ⑥外部熱供給: 蒸気、温水、冷水の供給を受けている場合は、同様に記入してください。

(注1) 検針表や料金請求書は使用月が2ヶ月にわたりますので、エネルギー使用日数の多い月を該当月としてください。

(注2) 事業所の外で使用している自動車等の電気・燃料はこちらに記載しないでください。



- ※1 電力契約が3つ以上ある場合は、別紙で添付してください
- ※2 上水・下水の支払金額には下水道料金も含めますが、下水の使用量は不要です。
- ※3 中水とは、一度使用した上水をトイレ等に再利用する際の水のことです。
- ※4 年間経費には、基本料金を含めてください。
- (注) 水道料金については「検針票」、「支払伝票」などの数値を記入してください。
- (注) 年間エネルギー使用量(原油換算値)は購入電力、化石燃料、非化石エネルギーの合計値になります。口

11 補助金の取下げ・計画変更・計画中止(第14条~第16条)

取下げ(第14条)

・補助金交付対象決定申請書を提出し、市が補助金交付対象決定をする前に申請を取り下げようとするときは、すみやかに事務局までご連絡いただき、その後、「取下げ届 (様式第4号)」を提出してください。

計画変更(第15条)

・補助金交付対象決定通知書を受けた後に、交付決定された内容を変更するときは、 当該補助対象設備の契約・発注をする前に、「計画変更承認申請書(様式第5-1号)」 及び要綱別表2に定める書類のうち、交付対象申請時から変更となるもの提出し、そ の承認を受けてください。

ただし、補助金交付予定額の増額を除く軽微な変更についてはこの限りではない。 ・交付決定された補助対象設備に変更がない場合であっても、補助対象経費を変更するとき、補助金交付予定額と補助金交付請求額に差異が生じる変更をするときは、<u>当</u>該補助対象設備の契約・発注をする前に、「計画変更承認申請書(様式第5-1号)」及び変更内容を確認することができる書類を提出し、その承認を受けてください。 ・申請を承認したときは、「計画変更承認通知書(様式第5-2号)」により、通知します。また、不承認したときは、「計画変更不認通知書(様式第5-3号)」により、

<u>計画中止(第16条)</u>

通知します。

・補助対象設備の設置を中止しようとするときは、「計画中止届(様式第6号)」を速 やかに提出してください。